

| | | | | |
|------|----------|----------------|-----------------------------------|----------|
| 事務事業 | 110101 | 環境パートナーシップ形成事業 | | |
| 事業区分 | 実施計画事業 | 施策体系 | 110110 市民、市民団体、事業者などとのパートナーシップの形成 | |
| 区分 | 必要性 | 非常に高い | 効率性 | 非常に高い |
| | 方向性（第一次） | 現行どおり | 改善、効率化の内容 | 方向性（第二次） |
| 対象 | 市民 | | | |

| | |
|--------|--|
| 事務事業目的 | 環境保全活動について、市民、市民団体、事業者、行政がそれぞれの特性を活かしながら相互に連携し、取り組むことで、人類共通の課題である地球環境保全を推進します。 |
| 事務事業内容 | 各種啓発活動の推進を通じて、市民、市民団体や事業者などの環境に対する意識の醸成を図ります。また、「NPO法人さやま環境市民ネットワーク」と協働し、環境保全と環境創造に取り組みます。 |
| 実施形態 | 一部委託 |
| 成果指標 | 環境保全活動に係る協働事業実施件数 令和元年度実績：18件 |
| 活動指標 | (活動指標1) NPO法人さやま環境市民ネットワークに委託して実施した事業数（年間） 令和元年度実績：5事業 |

事業コスト計算

| | | | |
|------------|-------------|----------------------|-------------|
| 事務事業費予算額 | 404,000 円 | R1 事務分担表による「事務に係る人数」 | 0.16 人 |
| 事務事業費決算額 | 403,810 円 | R2 事務分担表による「事務に係る人数」 | 0.16 人 |
| 予定値 | | 確定値 | |
| 直接事業費 | 404,000 円 | 直接事業費 | 403,810 円 |
| 人件費 | 1,318,785 円 | 人件費 | 1,293,825 円 |
| 総額 | 1,722,785 円 | 総額 | 1,697,635 円 |

| | |
|-------|---|
| 見直し実績 | NPO法人と連携しながら、環境保全活動事業を実施することにより、第2次狭山市環境基本計画及び狭山市地球温暖化対策実行計画に掲げられた重点プロジェクトを推進した。 |
| 事業評価 | 内部要因 外部要因 (ニーズ) 環境保全団体等と地域や行政所管部署とのコーディネーターとしての役割が増大している。 (強み) 市民団体、NPOなどの組織が充実している。 |
| | 必要性 地球環境の保全は人類共通の喫緊の課題であり、これに寄与する活動を推進するためには、各主体の協働のもと各種事業を実施する必要がある。 |
| | 効率性 市が環境保全活動に関する普及・啓発等の事業を委託し、相互に連携しながら環境保全活動事業を実施しており、特に学校と連携した取り組みが充実しているなど効率性は高い。 |
| | 方向性 環境保全活動を効率的、効果的に進めていくためには、市民団体のさらなる自立性、主体性が求められる。また、行政や事業者との協働とともに各主体の連携をより深めていく必要がある。 |

| | | | | |
|------|----------|------------|---------------------------|----------|
| 事務事業 | 110106 | 環境基本計画推進事業 | | |
| 事業区分 | 実施計画事業 | 施策体系 | 110120 狭山市環境マネジメントシステムの推進 | |
| 区分 | 必要性 | 非常に高い | 効率性 | 非常に高い |
| | 方向性（第一次） | 現行どおり | 改善、効率化の内容 | 方向性（第二次） |
| 対象 | 市民 | | | |

| | |
|--------|--|
| 事務事業目的 | 環境保全のため、狭山市環境基本条例に基づき策定された「環境基本計画」を総合的かつ計画的に推進します。 |
| 事務事業内容 | 市民、市民団体、事業者、行政が協働し、環境保全創造基金や環境マネジメントシステムの活用により、効率的に環境基本計画を推進します。また、施策の推進状況について、毎年度環境レポートを作成し公表します。 |
| 実施形態 | 一部委託 |
| 成果指標 | 環境マネジメントシステム取組計画書の目標達成率 令和元年度実績： 77% |
| 活動指標 | （活動指標 1）内部環境監査実施箇所数 令和元年度実績： 24箇所 |

事業コスト計算

| | | | |
|------------|-------------|----------------------|-------------|
| 事務事業費予算額 | 円 | R1 事務分担表による「事務に係る人数」 | 0.64 人 |
| 事務事業費決算額 | 円 | R2 事務分担表による「事務に係る人数」 | 0.64 人 |
| 予定値 | | 確定値 | |
| 直接事業費 | 円 | 直接事業費 | 円 |
| 人件費 | 5,275,139 円 | 人件費 | 5,175,299 円 |
| 総額 | 5,275,139 円 | 総額 | 5,175,299 円 |

| | | |
|--------|--------------|--|
| 見直し実績 | | |
| 事務事業評価 | 内部要因 外部要因 | （ニーズ）複雑・多様化した環境問題の解決のために、社会全体で環境保全に取り組むことが求められている。 （強み）市内外の環境に関するデータを多数保有し、計画や取組みに反映している。 |
| | 必要性 | 環境保全の基本理念を定めた狭山市環境基本条例に基づき環境基本計画を策定し、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。 |
| | 効率性 | 第2次環境基本計画改定版において、新たな課題や社会情勢の変化に対応し、市民の環境保全活動の取り組み方針や地域の地球温暖化対策を取り込むなど、環境行政を効率的に推進している。 |
| | 方向性 | 環境基本計画を効果的に推進していくためには、市民一人ひとりが環境保全活動に関心をもち続ける必要がある。そのためには、EMSにより、継続的に取り組みを進めていく必要がある。 |